

鏑木茂哉の市議会報告



平成29年 第1回定例会

平成29年第1回定例会は、2月13日から3月17日まで開催され、市長から提案された65議案などを審議しました。第1回定例会における活動につきまして、簡単にではありますが、ご報告させていただきます。

予算の概要について

平成29年度の一般会計予算は7千88億円、3年連続で過去最大の規模となり、対前年度69.8億円の増、対前年度10.9%の増です。また、市税収入は3千72億円で、当初予算としては4年連続で過去最大を更新しています。一方、市債は57.7億円で、前年度と比較し15億円の減となっています。また、減債基金は、厳しい財政状況にあります。最

幸のまちかわさき」の実現に向けた取り組みを切れ目なく推進するため、新規借り入れを185億円行うことで収支不足に対応しています。

【予算の規模】は、全会計では1兆4千44.4億円、4.1%の増となっております。一般会計の対前年度69.8億円の増は、県費負担教職員の市費移管やスポーツ・文化総合センターの取得によるものです。また、特別会計は対前年度17.4億円、3.3%の減となっておりますが、これは公債管理会計における市債の償還元金の減、公共用地先行取得等の事業会計における土地売り払いの減などによるものです。企業会計は40億、1.8%の増となっております。これは下水道事業会計における企業債償還元金の増などによるものです。

主な議案について

議案第3号 川崎市職員定数条例の一部を改正する条例の制定

自民党の代表質問において、ヘイトスピーチ対策及び川崎駅西口開発計画について、次のとおり、質問しました。

ヘイトスピーチ対策

Q 人種、出身国、宗教、性的指向、性別、障害など自分から主体的に変えることができない事柄について、個人または集団を攻撃、脅迫、侮辱する発言や言動は決して許すことはできません。本市では、本邦外出身者に対する不当な差別の言動の解消に向けた取組の推進に関する法律の趣旨から、不当な差別の言動が行われるおそれが客観的な事実により具体的に認められる場合については公共施設の利用を不許可とすべきであるとして、ガイドラインの策定が進められています。立憲主義は国民が権利を監視するという観点から、表現の自由及び集会の自由との関係について見解を伺います。

A 昨年5月に、いわゆるヘイトスピーチ解消法が制定され、法で定められた差別的言動は許されないと国の意思が明確に示されたところでございますが、表現の自由は、憲法で保障された大変重要な権利であると考えておりますので、ヘイトスピーチ対策としての公の施設利用に関するガイドラインの策定に当たりましては、慎重に検討すべきであると考えております。

Q 法律には本邦外出身者に対するとあり、本市ではその趣旨にのっとりガイドラインを策定することであり、外国人に対する差別的言動は許されませんが、日本人に対する差別的言動は問題はないのか伺います。

A ヘイトスピーチ解消法では本邦外出身者を対象としておりますが、衆参両院法務委員会の附帯決議におきまして、本邦外出身者に対する不当な差別的言動以外のものであれば、いかなる差別的言動であっても許されるこの理解は誤りであるとされているところでは

Q 本市に所在する朝鮮学校への補助

この条例は、市町村立学校職員給与負担法の一部改正により県費負担教職員の給与負担等が移譲されたことに伴い、小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の定数を定め、並びに職員配置の見直しに伴い、職員定数の調整を行うため制定するものです。

改正の内容ですが、第2条の職員の定数について、教育委員会の所管に属する職員の定数を1千234人以内から、事務部局及び学校の職員7千64人以内に、消防職員の定数を1千405人から1千407人に改めるものです。この条例の施行期日を平成29年4月1日とするものです。

議案第27号 五反田川放水路施設整備工事請負契約の締結

この契約議案の工事場所は、多摩区生田8丁目及び登戸新町地で、契約の方法は一般競争入札、契約金額は43億2千280万8千円、完成期限は平成33年3月31日、清水・馬淵共同企業体と契約を締結するものです。五反田川放水路整備事業は、洪水時には五反田川の洪水全量を延長2千25mの地下トンネルに流入させ、直接多摩川へ放流させようとする

める本計画と周辺施設との連携は大きいと期待されることですが、本計画に本市が期待する役割などについて伺います。

A 当地区は、平成11年12月に決定した川崎駅西口大宮町地区地区計画におけるA街区に位置し、本市の広域拠点にふさわしい業務・商業・文化施設等の都市機能を誘導する地区となっております。今回のA12街区は、西口における最後の大規模空地であり、業務・商業機能に加え、さらなる国際化を見据えた宿泊機能の誘導などにより、本市の玄関口にふさわしい魅力あふれる広域拠点の形成に寄与することを期待しているところです。

Q 幸区民や地元南河原地区の方々が期待する施設として、建設されるオフィス棟やホテル棟の中にコンベンション施設やパティススペースなどの施設ができてくれればなとの思いを非常に多く耳にします。本市としても、西口の幸区側にはそれらの施設が乏しく、地域住民の要望が多いことも当然把握していることと思います。最後の駅西口地区の開発となる本案件の事業主体者であるJR東日本は本市からももちろんとした要望をしておくことが必要と考えますが、見解を伺います。

A これまでも、本市の玄関口にふさわしい都市機能として、ホテルやコンベンション施設の導入に向け、商工会議所からの要望などを受け、事業者であるJR東日本に対して要望を行ってまいりました。本年1月には事業者から環境影響評価方法書が提出されており、その中で、ホテルに加え、会議や合合可能なコンファレンス施設の導入が計画されておりますことともに、本計画の確実な実現を求めるとともに、市民利便性の高い施設とまいり、引き続き事業者に働きかけてまいります。

ものです。

川崎市議会では、審議の結果、議案諮問を含めた65議案等は、原案可決、同意並びに却下すべきものと回答するいたしました。

また、「無料公衆無線LAN環境の整備促進を求める意見書」「指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書」「水素ステーションの整備の促進を求める意見書」

以上3件の意見書を国などの関係機関に提出しました。これからも地域の皆様の声を国に伝えていきたいと思っております。

代表質問

自民党では、議案のほか、平成29年度当初予算、市長選挙の公約、備蓄計画の改定案、防災インボトム、土砂災害警戒情報誤配信、職員採用試験の制度変更、入札制度、平成28年度包括外部監査の結果報告書、ふるさと納税の影響、先端産業創出支援制度、農業振興計画、県費負担教職員に係る事務・権限の移譲、いじめ防止対策連絡協議会等条例に基づく調査審議、奨学金の支給に関する支援、「ヘイトスピーチ対策に関する提言」優先審議事項報告書、保育施策及び待機児童数、中央療育センターにおける入所児童の死亡、子ども・若者生活調査、地域子ども・子育て活動支援活動センター事業、リハビリテーション福祉・医療センター再編整備基本計画書第3次追補版第4期食育推進計画(案)、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針(案)、歯科保健事業における新たな健康づくりの取組、かわさき北部産苑の(仮称)増築棟、建設工事に伴う業務内容の一部変更、平成28年中の火災概要及び救急概要、都市計画マスタープラン全体構想の改定、川崎駅西口開発計画、密集市街地の改善に向けた不燃化重点対策地区における補助制度、登戸土地区画整理事業、横浜市営地下鉄3号線の延伸、JRN南武線駅アクセス向上等整備事業、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画(案)等、タ力陸上競技場第2期整備「整備の基本となる考え方」、生田緑地のブランドロゴ・メッセージの策定、川崎港コンテナミナル施設整備計画(案)等、市バス事業などについて、代表質問を行いました。



自民党川崎市議会議員団の議員人ひとりが、議員としての職責を十分に果たし、市民の皆様が安心して暮らせる魅力あるまちづくりを実現するため、全力で取り組んでまいります。

私も、微力ではありますが、市民がいきいきと安心して暮らせる「元気都市かわさき」の実現に向けて全力で取り組んでまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。